

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年6月12日

【四半期会計期間】 第65期第1四半期(自平成26年2月1日至平成26年4月30日)

【会社名】 株式会社イムラ封筒

【英訳名】 IMURA ENVELOPE CO., INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 井村 優

【本店の所在の場所】 大阪市中央区内本町二丁目1番13号

【電話番号】 06 6910 2511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 河合 新一

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区内本町二丁目1番13号

【電話番号】 06 6910 2511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 河合 新一

【縦覧に供する場所】 株式会社イムラ封筒営業本部
(東京都港区芝二丁目5番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期 連結累計期間	第65期 第1四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日	自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日	自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日
売上高 (百万円)	5,547	5,927	21,858
経常利益 (百万円)	108	208	304
四半期(当期)純利益 (百万円)	91	187	257
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	237	136	357
純資産額 (百万円)	11,436	11,650	11,556
総資産額 (百万円)	21,250	20,164	19,813
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.30	8.77	12.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.8	57.7	58.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生したリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策・金融政策により企業収益の改善や雇用・所得環境の持ち直しが見られるなど、緩やかな回復基調の動きが見られました。一方で、消費税増税前の駆け込み需要の反動による景気の下振れリスクも懸念され、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは、企業・社会のコミュニケーションに幅広く貢献できるよう、徹底した構造改革に取り組み、お客様との強固な信頼関係の構築を図るとともに、品質保証体制の強化および製造原価の低減に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は59億27百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は1億92百万円（前年同期比167.4%増）、経常利益は2億8百万円（前年同期比91.5%増）、また、市道拡幅による奈良新庄工場の土地収用に伴い、特別利益に固定資産売却益19百万円および移転補償金36百万円を計上したことなどにより、四半期純利益は1億87百万円（前年同期比103.7%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（封筒事業）

電力会社向け請求書用封筒の減少や通信教育会社の企画中止などがありましたが、商品仕入の強化による新規案件の獲得やデザイン提案による関連商品の受注増に加え、官公庁関連受注や消費税増税前の駆け込み需要などもあり、売上高は47億71百万円（前年同期比3.7%増）となりました。損益面では、時間外手当や運搬費が増加いたしました。固定経費の削減に努め、営業利益は1億23百万円（前年同期比38.9%増）となりました。

（メーリングサービス事業）

総合提案力の強化に取り組み、企業の販売促進に伴うアウトソーシング案件の獲得に努めたほか、官公庁関連受注やダイレクトメールの増加などにより、売上高は5億98百万円（前年同期比6.2%増）となりました。損益面では、不採算案件の見直しなどにより収益性が改善し、営業利益は29百万円（前年同期比281.4%増）となりました。

（その他）

子会社における封入機の大型案件に加え、消費税増税前の駆け込み需要が寄与し、売上高は5億57百万円（前年同期比45.5%増）、営業利益は38百万円（前年同期は営業損失25百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億51百万円増加して201億64百万円となりました。これは主に、増収に伴い現金及び預金や売上債権が増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ2億57百万円増加して85億14百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金や賞与引当金が増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ94百万円増加して116億50百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が減少したものの利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

なお、自己資本比率は同0.5ポイント減少して57.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社の研究開発活動は、既存の設備、製品の改良にかかる経常的な活動であるため、研究開発費の金額は記載しておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,458,740	21,458,740	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	21,458,740	21,458,740	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年2月1日～ 平成26年4月30日		21,458,740		1,197		1,363

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年1月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 101,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,342,000	21,342	-
単元未満株式	普通株式 15,740	-	-
発行済株式総数	21,458,740	-	-
総株主の議決権	-	21,342	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式533株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イムラ封筒	大阪市中央区内本町 二丁目1番13号	101,000	-	101,000	0.47
計	-	101,000	-	101,000	0.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年2月1日から平成26年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年2月1日から平成26年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,302	3,468
受取手形及び売掛金	3,245	3,340
電子記録債権	354	394
商品及び製品	452	460
仕掛品	241	262
原材料及び貯蔵品	422	387
その他	1,360	1,592
貸倒引当金	13	13
流動資産合計	9,366	9,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,719	1,688
機械装置及び運搬具（純額）	1,900	1,842
土地	4,303	4,302
その他（純額）	362	427
有形固定資産合計	8,286	8,260
無形固定資産		
その他	56	58
無形固定資産合計	56	58
投資その他の資産		
投資有価証券	1,362	1,293
その他	768	679
貸倒引当金	26	19
投資その他の資産合計	2,104	1,953
固定資産合計	10,447	10,271
資産合計	19,813	20,164

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,051	3,386
短期借入金	1,000	975
1年内返済予定の長期借入金	536	511
未払法人税等	42	30
賞与引当金	295	436
その他	1,102	1,179
流動負債合計	6,028	6,520
固定負債		
長期借入金	954	832
退職給付引当金	216	232
役員退職慰労引当金	410	401
資産除去債務	94	93
その他	553	434
固定負債合計	2,228	1,993
負債合計	8,257	8,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金	1,363	1,363
利益剰余金	8,668	8,812
自己株式	25	25
株主資本合計	11,203	11,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	337	283
その他の包括利益累計額合計	337	283
少数株主持分	15	18
純資産合計	11,556	11,650
負債純資産合計	19,813	20,164

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)
売上高	5,547	5,927
売上原価	4,433	4,714
売上総利益	1,113	1,212
販売費及び一般管理費	1,041	1,019
営業利益	72	192
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	1	1
デリバティブ評価益	21	1
保険返戻金	10	1
保険配当金	-	4
その他	15	13
営業外収益合計	52	22
営業外費用		
支払利息	8	5
その他	7	1
営業外費用合計	15	6
経常利益	108	208
特別利益		
固定資産売却益	0	19
移転補償金	-	36
特別利益合計	0	55
特別損失		
固定資産除却損	2	1
特別損失合計	2	1
税金等調整前四半期純利益	106	262
法人税、住民税及び事業税	12	23
法人税等調整額	7	48
法人税等合計	20	72
少数株主損益調整前四半期純利益	86	190
少数株主利益又は少数株主損失()	5	3
四半期純利益	91	187

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	86	190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	150	53
繰延ヘッジ損益	1	-
その他の包括利益合計	151	53
四半期包括利益	237	136
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	243	133
少数株主に係る四半期包括利益	5	3

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記の会社に対して、手形債権売却に伴う買戻し義務があります。

前連結会計年度 (平成26年1月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)	
ファンタスティック・ファンディング・コーポレーション	262百万円	ファンタスティック・ファンディング・コーポレーション	286百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)
減価償却費	143百万円	145百万円
のれんの償却額	1百万円	1百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年4月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年4月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月24日 定時株主総会	普通株式	42	2.00	平成26年1月31日	平成26年4月25日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	封筒事業	メーリング サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,601	563	5,164	383	5,547	-	5,547
セグメント間の内部売上高又は振替高	18	-	18	27	45	45	-
計	4,619	563	5,183	410	5,593	45	5,547
セグメント利益又は損失()	89	7	96	25	71	1	72

(注)1 その他には、以下の事業が含まれております。

コンピュータ及び周辺機器類の販売、ソフトウェアの開発
医療機関用印刷物の製造販売及び医療機関用諸物品の販売
不織布製の封筒・造園資材等の製造販売並びに機械部品等の輸出入
機械器具の自動制御装置及び電子回路の設計製造販売

- 2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	封筒事業	メーリング サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,771	598	5,370	557	5,927	-	5,927
セグメント間の内部売上高又は振替高	21	0	22	38	60	60	-
計	4,793	599	5,392	595	5,988	60	5,927
セグメント利益	123	29	153	38	191	1	192

(注)1 その他には、以下の事業が含まれております。

コンピュータ及び周辺機器類の販売、ソフトウェアの開発
医療機関用印刷物の製造販売及び医療機関用諸物品の販売
不織布製の封筒・造園資材等の製造販売並びに機械部品等の輸出入
機械器具の自動制御装置及び電子回路の設計製造販売

- 2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円30銭	8円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	91	187
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	91	187
普通株式の期中平均株式数(株)	21,357,207	21,357,207

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年6月6日

株式会社イムラ封筒
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 徳丸公義印

業務執行社員 公認会計士 田邊太郎印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イムラ封筒の平成26年2月1日から平成27年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年2月1日から平成26年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年2月1日から平成26年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イムラ封筒及び連結子会社の平成26年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。